

巻 頭 言

本報告書は、令和4年度～令和5年度の2か年にわたり、公益財団法人日本教材文化研究財団支援を得て研究した成果の一部をまとめて刊行したものである。

1. 研究の目的と意義

2019（令和元）年末に報告された新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、教育現場では様々な活動が立ち行かなくなり、日常の行動だけでなくカリキュラムの見直しやオンライン学習の実施など早急な対応が求められた。そのようななかで、2021（令和3）年1月には、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指す「令和の日本型学校教育」の構築が打ち出された。これは2017（平成29）年から各校種において順次改訂された学習指導要領の全面実施と合わせて、これまで以上に教師が学習者の実態に応じて、学習内容の確実な定着を図り、理解を深め広げるために指導の個別化を行うことや、学習者が自らの興味・関心から課題設定し、情報収集、整理・分析、まとめ・表現を行う個性的な学習を進めることを求めるものである。また、2022（令和4）年12月には「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について、新たな教師の学びの姿の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成の答申が示された。まさに教師が専門職として、子どもたちの学び（授業観・学習観）とともに教師自身がカリキュラム・マネジメントを行い、児童生徒に寄り添い、個々の興味・関心・意欲等を踏まえ、主体的・対話的で深い学びを実現する取り組みが求められている。

本研究では、このような背景を踏まえ、今求められる主体性を育む社会科学習をどのようにデザインし、単元化を図り実践し、その成果をどのように評価するのか、目標と指導と評価を一体化して追究することとした。折しも、令和4年度からは高等学校において、新設の公共や地理総合、歴史総合や探究科目の学習が開始された。小・中学校から高校を接続して主体性の発達をどのように伸長するのか、社会科、社会系教科目の内容・方法・評価を模索する良い機会となる。

以上を踏まえ、研究を始めるにあたり推進メンバーを小・中・高・大学の教員、国公立、東海・近畿・中国地域から構成し、最近の教育改革や学習指導要領改訂の受け止め方や取り組みの違いを、それぞれの立場から検討するようにした。具体的には、各研究者や授業者が、学習者が主体的で対話的で深く学ぶ姿をどのように捉え、自身の実践において、主体性育成に共通する教育内容と学習指導及び評価方法・手段を、どのようにデザインするのか（①社会科で扱う使える知識、②探究を誘う学習方略、③学習履歴の活用、④学びを支える環境整備）を明示し、どのように行うのかを追究することとした。読者の皆さまには、多様な状況における授業改善「研究」のあり方を、推進者がどのように追究しているのか、「社会科教育研究のペダゴジーの開発」の試みを参考にして頂ければ幸いである。

2. 研究の方法

本研究では、研究主題を「主体性の評価に焦点を当てた社会系教科目の実践研究—個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びをどのように実現するのか—」とし、教師は、主体性を学習者のどのような具体的な姿で見取ろうとしているのか、共通点を抽出する。次に、そのような姿を見出す授業を構想する。その際、どのような学習場面において、どのようなデータを収集することが可能かを明らかにする。中・高等学校の各分野、科目で、学習をデザインし、実践・評価データを収集する。また、主体性を見取るため、小・中・高等学校の接続をどのように図るのかについても検討する。なお、研究推進にあたっては、対面（年3回）・オンラインによる形式（年3回）及びハイブリッド採用により、全員が出席できる環境を整え、共通理解を図る。



図1-1-i 研究会の資料共有（Googleドライブで同期）

3. 研究計画

<1年次>

- ①国内外の先行授業・評価実践から、最近の主体性に関する小学校、中・高等学校の地理・歴史・公民に関わる学習指導と評価に関する事例を収集し、それらの分析を通して、主体性育成の学習と評価に関する理論について検討する。
- ②小学校・中学校・高等学校に所属する者は、①の研究を進めつつ学習指導を行い、随時、評価データを収集・提供する。
- ③メンバー全員で、実践及び評価データについて分析・議論し、目標—指導—評価の妥当性を検証する。

<2年次>

- ①1年次の各授業において、明らかにされた目標—内容—指導—評価の関係について共通理解を図る。
- ②小学校・中学校に所属する者は、一年次の学習指導と別の事例において実践を行い、デ

ータを収集・提供する。

③それぞれ状況に応じた主体性の評価に焦点を当てた社会科の実践研究モデルを構築する。

4. 研究の組織（所属は2024年3月31日現在）

氏名	所属	分担
原田 智仁	兵庫教育大学名誉教授	社会科実践研究会の指導・助言
峯 明秀	大阪教育大学教授	社会科実践研究会の運営・総務
中本 和彦	龍谷大学法学部教授	社会科実践研究会のおもに小・中学校の指導・助言
角田 将士	立命館大学産業社会学部教授	社会科実践研究会のおもに中・高等学校の指導・助言
西口 卓磨	四天王寺大学教育学部助教	社会科実践研究会の運営補助・記録
山方 貴順	奈良市立都跡小学校教諭	小学校社会の実践と評価
江本 美帆	奈良県北葛城郡上牧町立上牧中学校教諭	中学校社会の実践と評価
小西 信行	京都市立旭丘中学校教頭	中学校社会の実践と評価
木村 彩波	井原市立高屋中学校教諭	中学校社会の実践と評価
山本 全康	立命館守山中・高等学校教諭	高等学校地理の実践と評価
奥野雄士郎	大阪府立生野高等学校教諭	高等学校歴史の実践と評価
神内 千波	大阪教育大学附属高等学校池田校舎教諭	高等学校公民の実践と評価

なお、実践資料の提供など、宮崎亮太（関西大学中・高等部教諭）に特にご協力頂いた。

5. 研究の成果と課題

本研究は、研究開始当初より社会科における主体性とは何か、学習者の主体性をどのように見取るのかを問うてきた。その定義や見取りは多様で曖昧であるが、次のことを共通事項とした。社会科において、主体性の表出は、思考過程における解釈・分析が重要となる。それは一般的な学習姿勢・態度と画し、内容を抜きにした態度形成はないことである。そこで、研究参加の実践者は、各々の校種で「主体性」を追究する授業を構想実践し、学習状況をどのような資料によって見取ろうとしているのかを示し、その妥当性を検討することとした。具体的には、1 単元や内容のまとまりによる授業デザイン、2 習得した知識を活用するパフォーマンス課題、3 他者との対話による自己の学びのリフレクション（振り返り）とメタ認知などを盛り込むこととした。その際、授業者はどのように問いを創るのか、問いの質やレベルをどうするのかを課題とした。そこで、研究参加者は次の視点から成果をまとめている。（敬称略）

中本は、①主体性を育む上で、石井の主体性のグラデーションをもとに、教科が担う主体性について、指導と評価の一体化や出口の情意の重要性に注目した。近藤実践を取り上げ、パフォーマンス課題とアンケートの結果を分析している。そして、パフォーマンス課題の評価が高い児童はアンケートで「難しい」と回答するケースが多く、評価の低い児童はアンケートで「簡単だ」と回答しているケースが多くみられるところに自己調整の様子をうかがえるのではないかと考えている。

角田は、日本史を対象に、授業者の主体性の捉えを具体的な学習指導と評価の具体をも

とに、視点と方法を示している。講義型、グループ協議型、課題発見・解決型、パフォーマンス型の4タイプの授業を構想し、各々の主体性の評価の実際から分析を試みている。

西口は、働きかける対象として学習者と学習集団を分け、「学習者の立てる問い」と「探究的な学び」、「評価課題」の三つの側面から分類し、実践を分析している。

原田は、英国のSHP第8学年用歴史教科書を取り上げ、日本の歴史教科書とも比較しながら、主体性の育成と評価に資する教材構成に迫っている。

山方は、小学校における単元の本質的な問いに迫る授業展開や話し合いや討論を導く民主的な教室風土の醸成について示している。

江本は、単元を貫く問いを中心とした「学びのあしあと（振り返りシート）」を開発し、記述分析を行い、中学校地理的分野「南アメリカ州」を構想実践している。

木村は、中学校地理的分野「身近な地域の諸課題に着目して、調査し、地図を作成しよう」を取り上げ、生徒に対するアンケートおよびパフォーマンス課題、メタ認知、非認知能力などに着目して分析している。

小西は、ワン・ページ・ポートフォリオの活用により、生徒の振り返りの丁寧な見取りを行い、生徒のまとめと教師によるフィードバックの重要性を指摘する。

山本は、主体的な活動を誘引する地図を利活用した学習活動や生徒の情報発信や交流に主眼を置いた実践例を紹介する。

奥野は、世界史の内容を扱う歴史総合における生徒の「問いづくり」を中心に、「主体性」がみられる状態とは、物事の関係性を捉えながら思考することであり、「問いを持ち分析すること」が重要とまとめている。

神内は、公民科「公共」の「働く意義と社会のあり方」の実践後の生徒の振り返りから単元「日本が今後安定したエネルギー供給を実現するためには、どのようなエネルギー供給が必要か」を実践し分析する。

以上の観点は、研究参加者が意図して執筆した内容の僅かな一面である。読者の皆さまは、関心を持たれたところから、各論稿をお読み頂きたい。そして、評価の見取りでは、Google Formsによるアンケートの作成・分析、Excelなどの表計算アプリを介し、生徒に問いづくりを課し、教師がフィードバックしていくという手法やOPPシートやポートフォリオ評価例をどのように示しているのかを参考にして頂きたい。また、実践では、探究を誘う問いと社会参加につながる問い、知識・技能の「実用」・「応用」をどのように思考・判断に結びつけているのか、さらに、学習者の主体性をそれぞれの理論や実践、評価において、論理整合的に示されているのかなど、読者が考える主体性と照らし合わせて、批判して頂きたい。それは、これから研究者と実践者、提案者と読者が目の前の学校や学習者の実態や状況に応じて、主体性を引き出すどのような教育実践研究を進めるのかを考える一助となれば幸いである。

令和6年5月

研究代表者 峯 明秀